

平成29年度水産加工業等販路回復取組支援事業（第3次募集） 採択結果

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地		事業者	取組概要
岩手県	宮古市	株式会社大濱正商店	現状の凍結設備では、販売先の期待する品質を確保できず、凍結品の量産体制も確保できない状況にある。また、人手不足等からイカ等の加工作業の継続が困難な状況となっている。このことから、機器の整備を行い、販売先の要望する品質を保持するとともに、省人化機器の導入を行い、量産体制を確立し、販路回復を行う。
宮城県	気仙沼市	気仙沼水産加工業協同組合	更なる販路拡大を行うためには、一度に大量の凍結作業を受ける体制の整備と配送部門の強化が必要な状況にある。このことから、機器整備を行い、対応できなかった依頼への対応をできる体制づくりを行い、販路回復に努める。
		株式会社MCF	気仙沼で水揚げされるアナゴや未利用魚、規格外魚を使った商品開発を行い、展示会等にも積極的に参加し、少しずつ自社商品の売上が伸びているが、労働力不足で売上の伸びている自社製品の製造が追いつかず、売上が回復しきれない現状。このため、省人化機器の導入を行い、生産量を増加させ売上回復を図る。
		福寿水産株式会社	パッケージデザインやパンフレット等の対応が遅れており、販路につながっていないことから、販売等の専門家からの指導を受け、パッケージデザイン、ホームページ等の制作を強化し、更なる販路拡大を図る。
福島県	相馬市	いちまる水産有限会社	生産能力は、コウナゴ・シラスを中心に震災前の半分程度まで回復してきたが、新たな販路の開拓、それに伴う加工設備の整備並びに、労働力不足が課題となっている。このことから、均一な品質、安定的な供給、安心・安全な商品の供給、製造コストの削減を行うため機器の導入を行い、販路の拡大に努める。

※本事業は、復興水産加工業等販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。